

マテリアリティ K P I 指標と目標&実績 (2024/3月期)

東京製鋼株式会社
最終更新日: 2024年6月28日

大 No.	マテリアリティ (重要課題)	中 No.	マテリアリティ 構成要素	KPI指標	2023年度実績 (2024/3月期)	今年度目標値 (2025/3月期)	新中計"TCRX"最終年度目標値 (2027/3月期)	2030年度目標値 (2031/3月期)	目標達成に向けた主な取り組み		
1	自然環境と共存する -持続可能な環境の実現-	①	気候変動対策の推進	CO2排出量*1 (2013年度比 Scope1+2)	2013年度比 ▲40.2%	2013年度比 ▲40%以上の削減	2013年度比 ▲40%以上の削減	2013年度比 ▲46%以上の削減	全社的な省エネ活動の推進およびGX分科会(月1回)開催によるPDCA管理・強化		
				エネルギー使用量*1	前年度比 ▲17.6%	前年度比 ▲1%以上の削減	前年度比 ▲1%以上の削減	前年度比 ▲1%以上の削減の継続	土浦工場における太陽光発電(オンサイトPPA)の活用 GHGプロトコルに沿ったScope1~3の算定体制構築		
		②	環境リスクマネジメントの徹底	環境法令違反数	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	全事業所における環境マネジメントのPDCA管理・強化(主要工場はISO14001に基づく)		
		③	循環型社会/リサイクルの実現	廃棄物等発生量*1	前年度比 ▲14.3%	前年度比削減	前年度比削減	前年度比削減の継続	鋼索鋼線の製品出荷時に使用するリール・木枠の再利用促進 製品製造時に発生する作業屑の削減、並びにリサイクルの徹底		
2	お客様・お取引先・地域の皆さまと共に栄える -社会ニーズに対する高度な製品・ソリューションの提供-	④	製品・サービスの品質保証と安定供給	重大クレーム発生件数*2	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	品質リスクアセスメントの実施 4M分析での傾向把握とフェールセーフ対策の立案・実行		
				BCP体制強化の取り組み	現状把握	災害初動対応マニュアル見直しと周知	主要事業場のBCP策定	BCP策定事業場の拡大	左記の目標の通り、取り組みを進める		
		⑤	顧客・市場ニーズへの対応	新中計の重点育成事業: 橋梁ケーブル販売件数	3件/年	4件/年	5件/年	5件/年	5件/年	高強度化技術の開発と拡販活動の推進	
				新中計の重点育成事業: 橋梁ケーブル診断件数	17件/年	20件/年	30件/年	35件/年	35件/年	ケーブル診断高効率化技術の開発と拡販活動の推進	
				研究開発予算全体の執行総額に占める環境配慮製品&環境配慮技術研究開発費の割合	('24年度より集計開始)	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	CO2削減に資する製品・技術の研究開発推進 他KPIで掲げている重点育成事業・製品・技術に関する研究開発強化	
					特許出願件数	9件/年	20件/年	20件/年	20件/年	知財評価・対価制度の充実 知財推進会議の開催と出願目標件数&出願実績のフォロー	
				⑥	インフラ老朽化や自然災害等の社会・地域課題の解決	エンジニアリング事業部 環境配慮製品販売金額	1,113百万円	1,469百万円	1,716百万円	2,000百万円	高耐久法関連製品の開発と拡販活動の推進
		⑦	デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進	DX推進体制の構築	業務のデジタル化推進	デジタル人材育成計画策定 業務のデジタル化推進	育成計画に沿った教育の推進 業務のデジタル化推進	育成計画に沿った教育の推進 業務のデジタル化推進	左記の目標の通り、取り組みを進める		
		⑧	ステークホルダーとの協働	共同研究・開発実施件数	50件	実績(件数・内容)をモニタリング	実績(件数・内容)をモニタリング	実績(件数・内容)	水素燃焼炉の産官学共同開発 洋上風力関連各社との情報交換とニーズ探索		
3	従業員と共に栄える -従業員の健康確保と働きがいのある職場環境づくり-	⑨	人材の採用・育成	人的資本拡充・エンゲージメント向上につながる教育(研修金額ベース)*3*4	31百万円 (2022年度比: 1.4倍)	27百万円 (2022年度比: 1.2倍)	33百万円 (2022年度比: 1.5倍)	44百万円 (2022年度比: 2倍)	階層別研修や業務に応じたセミナー・講習会の実施 職種別のキャリアプランの構築と教育		
				⑩	ダイバーシティ&インクルージョンの尊重	女性管理職比率*3	3.3%	3.3%	5.0%	7.0%	D&I推進のための分科会or小委員会の立ち上げ 女性活躍(女性管理職増に資する)研修、女性特有疾病の早期予防研修
				⑪	健康経営の推進・安全衛生の確保	健康経営優良法人認定*3	認定取得	認定の継続	認定の継続	認定の継続	高ストレス者、感染症罹患患者数低減の取組み 禁煙希望者への取組み
				国内主要製造拠点災害強度率*5*6	0.15	0.05以下	0.05以下	0.05以下の継続	災害リスクアセスメントの実施 設備対策を主としたフェールセーフ対策の立案・実行		
4	すべての人と共存する -人権の尊重-	⑫	人権の尊重・不当な差別の排除	人権方針策定	現状把握	人権方針策定・開示	人権DDの実施	人権DD定着	左記の目標の通り、取り組みを進める		
				ハラスメント研修参加率*3	94%	100%	100%	100%	ハラスメント撲滅のための研修実施及び参加フォロー		
5	共に栄えるために義(規律・規範・責任)に従う -ガバナンス・リスク管理の徹底-	⑬	コーポレート・ガバナンスの強化及び企業倫理の徹底	社外取締役比率*3	60%	過半数	過半数	過半数	モニタリングボードとしての実効性向上及び業務執行を担わない取締役を過半数とする取締役会運営体制の維持・強化		
				⑭	贈収賄・情報セキュリティ等のリスク管理強化	内部通報力バー率	88%	90%	100%	100%	内部通報制度の周知及び運用強化 海外事業所への利用拡大
					贈収賄・競争法等違反件数	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	リスク管理のための研修実施及び参加フォロー
				⑮	責任ある調達	サステナブル調達方針の策定	現状把握	サステナブル調達方針の策定	サステナブル調達方針の開示・周知	サステナブル調達方針の周知(継続)	左記の目標の通り、取り組みを進める
				サプライヤー評価制度の見直し	現状把握	課題抽出	サプライヤー評価制度の見直し	サプライヤー評価制度の定着	左記の目標の通り、取り組みを進める		
合計				26指標							

KPI指標の欄に注記のないものは連結グループ会社が対象範囲

上記マテリアリティ K P I を含むESGデータの詳細については以下の当社ウェブサイトをご参照ください

URL: https://www.tokyorose.co.jp/sustainability/pdf/ESG_2023.pdf

*1 算定範囲は東京製鋼株式会社及び東鋼スチールコード株式会社 北上工場

*2 発生頻度、損失金額をベースに品質リスク指数を算定し、一定の指数、損失金額を超えたものを重大クレームとしてカウント

*3 算定範囲は東京製鋼株式会社単体

*4 勘定科目:教育訓練費で計上している金額

*5 算定範囲は国内主要製造拠点10拠点

*6 延べ労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000